



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所 東 名
 コード番号 6564 URL <http://www.midac.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢板橋 一志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,576	16.3	909	39.4	904	43.0	459	28.8
30年3月期第3四半期	3,074	—	652	—	632	—	356	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 459百万円 (28.8%) 30年3月期第3四半期 356百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	138.15	—
30年3月期第3四半期	115.60	115.22

- (注) 1. 当社は、平成30年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成29年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、30年3月第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から30年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	7,855		2,591		33.0	
30年3月期	8,075		2,170		26.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,591百万円 30年3月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,545	7.1	1,084	22.8	1,059	26.2	552	12.1	166.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	3,324,300株	30年3月期	3,323,300株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	150株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	3,323,111株	30年3月期3Q	3,076,500株

（注）当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境に支えられ緩やかな回復基調で推移しましたが、企業の景況感が慎重化しつつあることや、米中貿易摩擦を背景として設備投資を先送りさせる可能性があるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは、収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、既存施設の更なる収益性の向上を目指してまいりました。特に焼却施設や最終処分場におきましては、旺盛な需要を背景に廃棄物受託量は増加し、受注単価も上昇傾向にあります。

また、将来を見据えた施設展開として、新たな管理型最終処分場の設置計画を推進してまいりました。平成30年12月20日には静岡県浜松市より廃棄物処理施設設置許可証を受領するなど、稼働に向け着実に計画は進行しております。なお、当該最終処分場は大規模案件でもあり、稼働までに一定期間を要することから、2022年4月（平成34年4月）以降の稼働を予定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,576百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は909百万円（同39.4%増）、経常利益は904百万円（同43.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は459百万円（同28.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 廃棄物処分事業

最終処分場を運営する連結子会社の株式会社ミダックはまなにおきまして、受託量が好調に推移しました。これは、前連結会計年度から続いた大口のスポット案件があったことや、同業他社から排出される中間処理後の廃棄物の受注が好調であったことによるものです。当社におきましては、焼却処理が好調に推移しました。以上の結果、売上高は2,955百万円（同21.6%増）となり、セグメント利益は1,163百万円（同46.9%増）となりました。

② 収集運搬事業

廃液の受託量が好調であったことにより産業廃棄物の受託量は好調に推移しました。また、減価償却費や燃料費が増加しました。以上の結果、売上高は527百万円（同1.8%増）となり、セグメント利益は86百万円（同19.6%減）となりました。

③ 仲介管理事業

既存案件の減少があったことやスポット案件の受注が低調に推移しました。以上の結果、売上高は93百万円（同26.6%減）となり、セグメント利益は61百万円（同26.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額234百万円等によるものであります。また、固定資産は5,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加しました。これは主に、土地の増加額280百万円、のれんの減少額187百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、7,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額62百万円、未払法人税等の減少額42百万円等によるものであります。また、固定負債は3,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額406百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益459百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額419百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月13日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,901	1,669,520
受取手形及び売掛金	532,924	486,218
たな卸資産	53,044	52,486
その他	288,113	168,012
貸倒引当金	△1,941	△897
流動資産合計	2,776,043	2,375,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	467,695	541,429
機械装置及び運搬具（純額）	436,098	447,247
最終処分場（純額）	733,498	733,597
土地	787,386	1,067,387
その他（純額）	265,388	318,634
有形固定資産合計	2,690,068	3,108,296
無形固定資産		
のれん	1,899,083	1,711,263
施設設置権	320,800	290,725
その他	71,998	54,067
無形固定資産合計	2,291,881	2,056,056
投資その他の資産		
その他	324,166	320,956
貸倒引当金	△6,257	△5,357
投資その他の資産合計	317,909	315,599
固定資産合計	5,299,859	5,479,951
資産合計	8,075,902	7,855,292

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,712	48,246
短期借入金	730,000	780,000
1年内償還予定の社債	75,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	680,432	617,592
未払法人税等	229,518	186,789
賞与引当金	52,614	30,759
その他	511,228	414,965
流動負債合計	2,337,505	2,126,352
固定負債		
社債	170,000	139,000
長期借入金	2,726,465	2,320,331
最終処分場維持管理引当金	493,282	520,928
資産除去債務	101,907	103,544
その他	75,865	53,947
固定負債合計	3,567,520	3,137,751
負債合計	5,905,025	5,264,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,296	418,016
資本剰余金	655,103	655,823
利益剰余金	1,098,476	1,517,697
自己株式	—	△349
株主資本合計	2,170,876	2,591,188
純資産合計	2,170,876	2,591,188
負債純資産合計	8,075,902	7,855,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,074,886	3,576,035
売上原価	1,524,806	1,638,517
売上総利益	1,550,080	1,937,517
販売費及び一般管理費	897,747	1,028,027
営業利益	652,332	909,490
営業外収益		
受取利息	128	121
固定資産売却益	13,778	20,443
物品売却益	3,160	1,863
その他	3,392	5,733
営業外収益合計	20,459	28,161
営業外費用		
支払利息	33,839	29,548
その他	6,576	3,912
営業外費用合計	40,416	33,460
経常利益	632,376	904,190
税金等調整前四半期純利益	632,376	904,190
法人税等	275,895	445,102
四半期純利益	356,481	459,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,481	459,088

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	356,481	459,088
四半期包括利益	356,481	459,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,481	459,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,429,603	517,923	127,359	3,074,886	—	3,074,886
セグメント間の内部売上 高又は振替高	136,091	120	70,568	206,780	△206,780	—
計	2,565,695	518,043	197,927	3,281,667	△206,780	3,074,886
セグメント利益	792,323	107,910	82,983	983,218	△330,885	652,332

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,885千円は、セグメント間取引消去20,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,933千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,955,319	527,173	93,541	3,576,035	—	3,576,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,365	108	113,831	247,304	△247,304	—
計	3,088,685	527,281	207,373	3,823,339	△247,304	3,576,035
セグメント利益	1,163,974	86,759	61,135	1,311,869	△402,379	909,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△402,379千円は、セグメント間取引消去20,024千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,403千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。